

## 第4次大刀洗町総合計画策定にあたって



日本経済は、100年に一度と言われる歴史的な経済危機に直面しており、雇用不安や実質賃金の減少などにより外需面に加え国内需要も停滞し経済の先行きは不透明な状況です。

真の地方分権改革は、地方の自主性・独自性の確立を図り、住民の満足度を高め、多様性と創造性に溢れた社会を実現することにあります。しかしながら、三位一体改革における税源移譲は地方交付税や国庫補助金の削減を補うことは出来ていません。しかしながら、自治体を取り巻く社会環境は、年々厳しさを増しており、農業振興、少子・高齢化の進行に対応した医療・保健・福祉施策、資源循環型社会の構築など地球環境に配慮した施設、施策への転換が求められています。

本町においても、国や県からの交付金・補助金削減、少子・高齢化の進展や経済不況による自主財源の減少、基幹産業である農業の経営環境の悪化、企業の倒産、雇用の打ち切りなど住民の生活を直接脅かす状況になっています。

このような状況のもと、合併せず単独での自治体運営を選択した本町が、地方分権社会のモデル自治体として自立していくため第4次総合計画を策定いたしました。

計画策定にあたりましては、第3次大刀洗町総合計画後期計画を検証しながら、「自立に向けたまちづくり」、「住民の参画と協働のまちづくり」を基本に最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、財政再建、農業・商工業の振興、青少年の健全育成、福祉の充実、男女共同参画の実現を掲げ、各施策に対して成果指標を掲げ、3つの基本目標、7つの施策を着実に推進し、「自らが守り育てる、豊かで活力あるたちあらい」の実現に向け注力してまいります。

これらを実行するには、「住民のために、行政が何をできるか」という視点だけでなく「町や地域のために、住民が何を出来るか」という視点が求められてまいります。そのために住民、地域、行政がそれぞれの役割を分担し、一体となり安全・安心で魅力あるまちづくりをめざしていく必要があります。「合併しなくてよかった」「大刀洗町に住みたい、住んでよかった」と評価していただけるように、多くの町民の皆様の理解と協力を得ながら皆様とともに計画推進に邁進してまいります。ご支援、ご協力をお願い申し上げます。最後に計画策定にあたりご尽力いただきました審議会委員の皆様にも厚くお礼申し上げます。

平成22年3月

大刀洗町長 安丸 国勝